

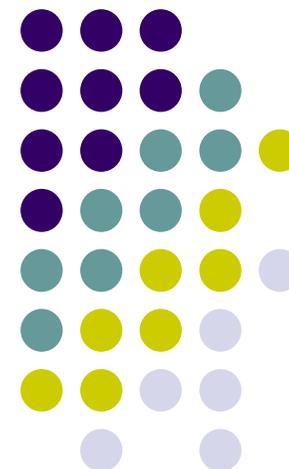
民主主義への歩み

— 韓国、軍事独裁から民主化へ、そして今 —

秘密保全法に反対する愛知の会

康宗憲

2015.10.21



大統領直接選挙を勝ち取るまでの韓国民衆の闘い



● 分断国家、大韓民国の成立

1945・8・15 祖国解放

— 北緯38度線を境に米ソ両軍が進駐

9・9 米軍政宣布(米陸軍最高司令官マッカーサー)

— 朝鮮人民共和国を強制解散

11月 金九帰国

— 米軍政: 大韓民国臨時
政府主席の資格を認めず

1948・2・26 国連

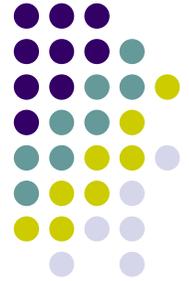
南だけの単独選挙決定

4・3 濟州島4・3蜂起

4・14 南北連席会議

12・1 国家保安法制定





5・10 南だけの単独選挙強行

- ほとんどの政党・社会団体が反対、ボイコット
- 親米・親日派のみが参加

7・17 大韓民国憲法公布(第1共和国)

7・20 国会議員の投票で李承晩が大統領に選出

8・15 大韓民国政府樹立 初代大統領に李承晩が就任





朝鮮戦争の休戦体制と進歩政党への弾圧

- 分断の固着化による反共体制の整備
国家保安法による弾圧強化
- 進歩党の平和統一路線と曹奉岩
1956年の大統領選挙で、曹奉岩は約30%を得票
56年11月、進歩党を結成し党首に
58年1月、国家保安法・スパイ罪で検挙→死刑判決
59年1月、死刑執行
* 2011年1月、韓国大法院で再審無罪判決が確定

李承晩が抹殺した政治家、曹奉岩



4月革命－李承晩独裁政権の終焉

1960年 3・15 不正選挙糾弾闘争

－高校生金朱烈君の死体が馬山で発見

4・19 大学生が大規模反政府デモ

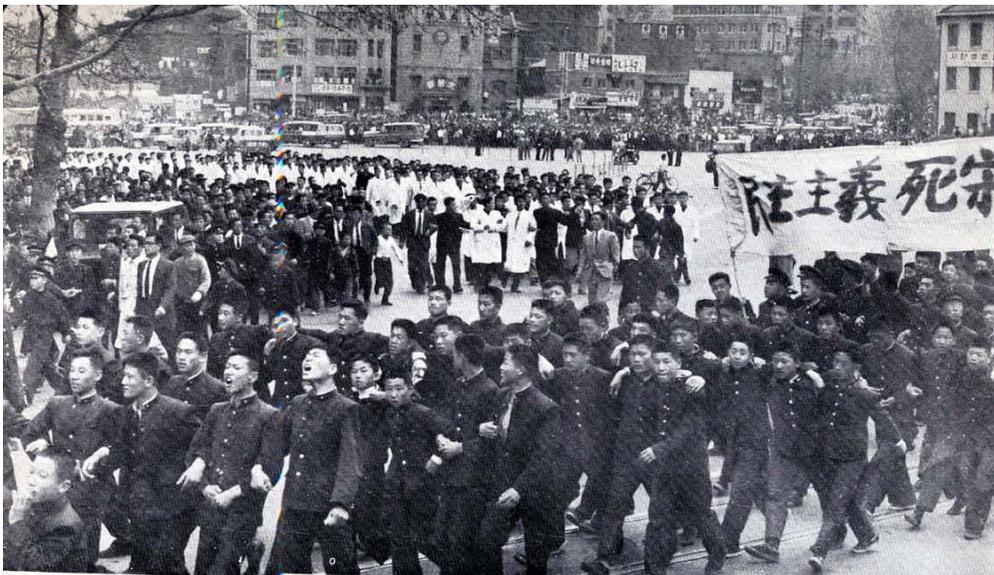
5・26 李承晩大統領下野、米国に亡命。

6・15 内閣責任制改憲(第2共和国)

7・29 国会議員選挙

8・12 尹潽善を大統領に選出(第4代)

8・19 張勉内閣発足



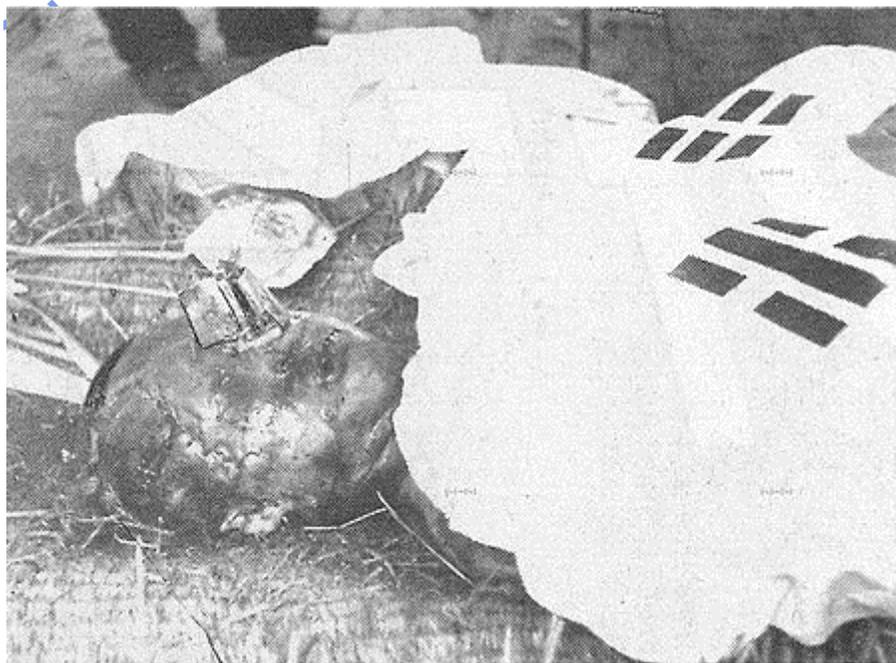
2015/10/24





4.19市民革命へのたたかい

馬山の高校生(15歳)、金朱烈君の死体
(60.4.1)





4.19市民革命へのたたかい

60.3.15付「東亜日報」が伝える不正選挙の実態





5・16軍事クーデターと朴正熙軍事独裁の登場

1960年5月 南北学生会談を推進
「行こう北へ、来たれ南へ、会おう板門店で！」

* 5・16軍事クーデター
—非常戒厳令宣布、軍事革命委員会が執権。KCIA設置。

1961年 7月 反共法制定

1962年12月 改正憲法公布(第3共和国)

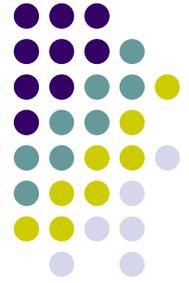
1963年10月 民政移管公約を反故、朴正熙が大統領当選(第5代)



2015/10/24



9



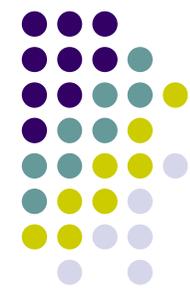
韓国独裁政権の特徴

- 親日(親米)勢力が政権の基盤＝正統性の欠如
李承晩は独立運動家？
呂運亭(47年)、金九(49年)の暗殺
- 分断独裁＝反共・反北が国是
1948.12.1, 国家保安法の制定
朴正熙クーデターの第一声: 韓国の国是は反共
- 開発独裁＝低賃金、低穀価の収奪(労農運動を弾圧)
輸出主導の経済成長(米日に依存)
財閥資本と政権の癒着(不正腐敗)

全泰壹の焼身(70.11.13)

—我々は機械ではない。労働基準法順守せよ。
仲間よ、私の死を無駄にするな！—





維新クーデターによる永久執権体制の樹立

- 1972・10・17 非常戒厳令を宣布(二度目のクーデター)
10・27 維新憲法を公布
大統領直接選挙制の廃止⇒統一主体国民會議が選出
超法規的権限(大統領緊急措置令)⇒民主化運動弾圧
再任規制の撤廃⇒永久執権体制
- 12・27 朴正熙大統領就任(4選、第8代)
1978 統一主体国民會議で朴正熙5選(第9代)





民主化運動への弾圧

- 統治イデオロギーとしての反共(反北)主義
254名の政治犯を処刑(犠牲者は朴政権下で急増)
- 法制度的な弾圧体系＝国家保安法・反共法
大統領緊急措置令では民主化運動の拡大を阻止できない
⇒民主化・統一運動にスパイ罪を適用し、重刑で孤立させる
- 1970年代の弾圧事例
74年、民青学連事件・人民革命党事件
75年、在日韓国人留学生の学園浸透スパイ事件
79年、南朝鮮民族解放戦線(南民戦)事件



1975年4月一八名の処刑、学生が抗議の自決



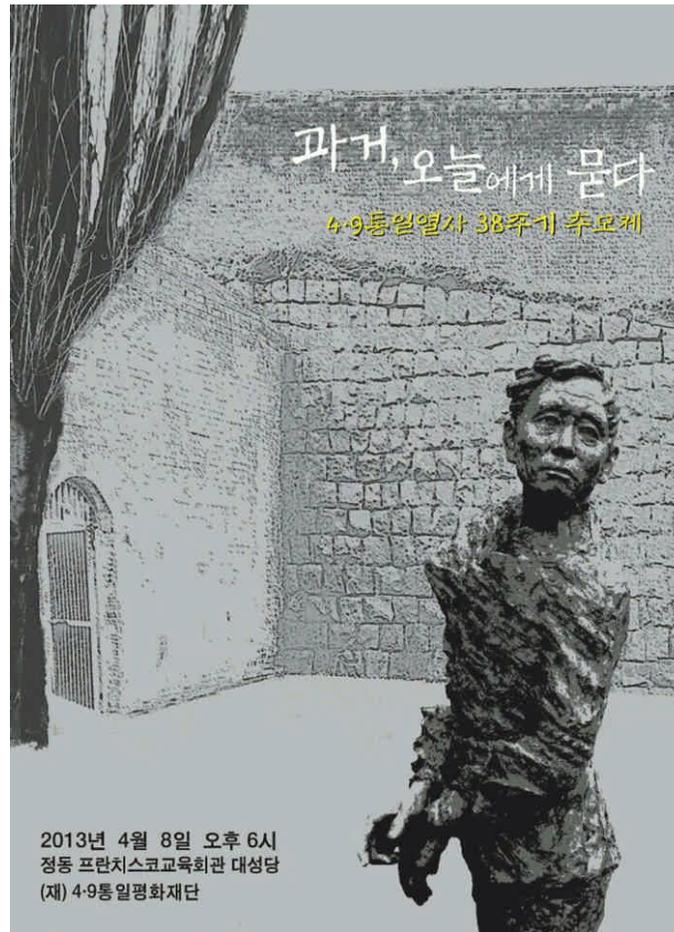
人民革命党事件

-1975.4.9, 八名処刑。2007.1.23, 32年後に再審無罪-



2015/10/24

4·9統一平和財団





釜山馬山の民衆抗争と朴正熙政権の崩壊

- 1979・8・11 YH貿易事件、金泳三新民党党首の議員資格剥奪
- 10・16 釜山馬山民衆抗争
- 10・26 金載圭KCIA部長により朴大統領射殺
- 12・6 崔圭夏総理が大統領に就任(第10代)
- 12・12 全斗煥・盧泰愚ら新興勢力が軍部の実権掌握





光州大虐殺と全斗煥軍部政権の登場

1980・5・17 非常戒厳令を宣布

5・18 特殊部隊の虐殺蛮行に市民が武器を持って対抗
= 光州民衆抗争

9・1 全斗煥大統領に就任(第11代)

10・27 改正憲法公布(第5共和国)⇒国家保安法体系の整備

1981・2・25 間接選挙で全斗煥を7年1期の大統領に選出(第12代)



6月民衆抗争による大統領直接選挙制への改憲



- 1987・1・14 ソウル大学生 朴鐘哲拷問死事件
- 4・13 全斗煥「護憲宣言」=大統領直選制改憲を拒否
- 6・26 6月民衆抗争=「護憲撤廃！独裁打倒！」
—延世大学生 李韓烈、催涙弾を被弾し死亡
- 6・29 民主化宣言=直選制改憲を受容、金大中氏復権
- 10・28 憲法改正、大統領直接選挙制へ





1987年12月、16年ぶりの大統領直接選挙 — 民主政府樹立は挫折、平和統一運動の前進

- ・ 民主陣営の分裂と軍部勢力の執権延長⇒盧泰愚政権
- ・ 民主化⇒統一運動の展開(60.4.19革命後の状況と共通)

1988年: ソウル・オリンピック共同開催運動

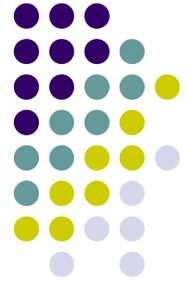
ソウル大学の学生会長選挙で南北学生会談
(板門店)を主張⇒国家保安法による弾圧

1989年: 文益煥牧師の訪朝、

平壤での第13回世界青年学生祭典 に南の全大

協

が代表派遣 ⇒ 国家保安法による弾圧

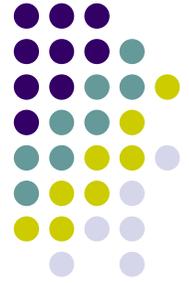


「文民政府」の誕生(1993年 金泳三大統領)

- 1990・2月 盧泰愚・金泳三・金鍾泌が民自党結成
民主陣営の一部と連携することで軍部統治を継承
- 1992・12 金泳三氏が当選(第14代)
5・16軍事クーデター以来、32年ぶりに民間人(非
軍人)大統領の誕生。「文民政府」。
- 1996・8・26 歴史の清算を求める市民の世論
→全斗煥に死刑、盧泰愚に懲役22年6か月の判決
無期、懲役17年刑確定。後に赦免・復権。
- 1997・4



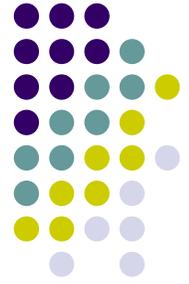
「国民の政府」誕生(1998年 金大中大統領)



- 1997年12月 金大中氏が当選(第15代)
史上初の平和的政権交代が実現
(金鍾泌「自民連」との連立政権)
- 2000年 6月 第一回南北首脳会談
6・15南北共同宣言の採択



●「参与政府」の誕生(2003年 盧武絃大統領)



- 2002年 ハンナラ党李会昌候補を破って盧武絃氏が当選(第16代)
- 全土で米軍基地撤去の反米運動
 - 沈美善、申孝順さん(中学1年)米軍装甲車に轢殺
 - ノサモ、ネチズンの支持
 - インターネットを駆使した新たな選挙運動



2015/10/24



23



「参与政府」の誕生(2003年 盧武絃大統領)

- 〈歴史の見直し〉 4・3抗争など名誉回復 海外民主人士の母国訪問
- 〈統一問題〉 第二回南北首脳会談 (10・4首脳宣言)
- 〈経済・軍事〉 新自由主義経済、韓米FTA推進、イラク派兵
- 〈民主化〉 「国家保安法」撤廃できず



濟州4・3抗争慰靈祭

2015/10/24



韓統連・故国訪問



陸路で38度線越え

民主化の進展と歴史の見直し



- 国家人権委員会(2001.11.25)
 - 2004年、国会議長と法務長官に国家保安法撤廃を建議
 - 2009年、国家保安法廃止に反対
- 真実和解のための過去事件整理委員会(05.12.1)
 - 独裁政権下の人権弾圧、住民虐殺、スパイ捏造事件など、過去の国家犯罪を暴き、被害者の救済に向け再審への道を開く機構(2010.6.30で活動終了)

* 李明博・朴槿恵政権下で民主化と人権の後退



康宗憲、再審の経緯

- 2010.6.30 「真実和解委員会」で真相究明対象の事件に
- 2010.12.1 三度目の再審請求をソウル高裁に提出

- **2011.10.12** ソウル高裁が再審開始を決定

- **2012.3.8** 第一回公判
- 2012.11.12 第七回公判で結審、検事の求刑、最終陳述

- **2013.1.24** ソウル高裁の無罪判決(死刑確定から36年)
- 2013.1.31 検察が上告

- 2015.8.13 大法院、検察の上告を棄却 (無罪確定！！)

失われた5年、李明博政権とは何だったのか？



＜李明博政権の背景＞

- ① 盧武絃支持層の離反
 - ・改革不徹底
 - ・新自由主義経済：格差の拡大
 - ・深刻な民生苦

- ② 経済再生・民生向上への期待
 - ・現代建設の社長経歴
 - ・ソウル市長としての実績
 - 路線バス渋滞解消
 - 清溪川の復元
 - 市庁前広場の開放

*** 朴正熙神話の拡散**



2012年選挙と在外同胞の投票結果



- 文在寅候補 8万9192票 (56.7%)
- 朴槿恵候補 6万7319票 (42.8%)

<4月総選挙>

| | |
|-------|----------------------|
| セヌリ党 | 2万2646票 |
| 民主統合党 | 1万9757票 |
| 統合進歩党 | 8132票 (約15%得票、国内10%) |
| 進歩新党 | 1302票 |



5・16軍事クーデターは、「救国の革命」
維新クーデターは、「不可避な最善の選択」
司法殺人「人民革命党事件」まで正当化？！



2015/10/24人民革命党事件の被害者遺族



謝罪会見する朴槿恵

韓国社会の現状



- ・新自由主義経済政策による社会の両極化
 - 整理解雇制度の導入(1998年2月、金大中政権)
 - ⇒非正規職労働者の増大、
- ・貧富格差の拡大
 - 60代以上の半数は、年収1000万ウォン(約100万円)以下の貧困層
 - 高額の学費、アルバイトに追われる大学生
 - 大学生の約3分の1が休学状態、授業料半額の公約、卒業＝失業
- ・労働三権の形骸化
 - 労働運動への弾圧
 - 整理解雇反対の争議に、企業は巨額の損害賠償訴訟
(韓進重工業が労組に請求した賠償額:158億ウォン
* 韓進重工業の株式配当額:174億ウォン)
- ・「従北」騒動(進歩勢力を“北のシンパ”とする思想攻撃)
 - 朴槿恵政権下でも執拗に展開、分断体制に寄生するファシズム
 - 統合進歩党への弾圧:内乱陰謀罪の捏造、違憲解散請求訴訟

軍事予算を半減すればどうなるか？



- 2014年度日本の防衛予算≒5兆円
軍事費を半減すれば可能になることは？
- 国公立(75万人)＋私立(210万人)に通う
全大学生の学費(約2兆4700億円)が無償に！
(国公立＝50万円/年、私立＝100万円/年で計算)